島根大学統合報告書2026

SHIMANE UNIVERSITY INTEGRATED REPORT



SHIMANE UNIVERSITY

人とともに
地域とともに



出雲日御碕灯台（出雲市）

CONTENTS

学長メッセージ 03
役員一覧 04

ビジョン・戦略 05
- 価値創造プロセス 07
- ビジョン・戦略 09

活動実績 15
- 人を育てる 17
- 地域・大学が変わる 21
- 地域を守る 27
- 世界とつながる 31
- 多様な力で未来をつくる 33
- 持続可能な社会へ 34

大学経営・財務戦略 35
- 大学経営 37
- ガバナンス 39
- 財務戦略 41
- 支援基金・島大会員 45
- 共同・受託研究/ご寄附の受入手続 47

はじめに

「島根大学統合報告書2026」は、島根大学における教育、研究や地域・社会貢献、医療等の現況を、財務情報と関連付けてステークホルダーの皆様にご説明することを目的としています。総合知を持ち地域や世界で活躍する人材を育て、幅広い学問領域の融合により持続可能な社会づくりに貢献する大学を目指すという私たちの想いを、皆さまと共有できれば幸いです。

地域課題から世界課題の解決へつなぐ

私は、大学とは社会課題に向き合い、過去から現在、そして未来まで見つめて学内外のステークホルダーの皆さんと広く議論し、解決策を探る場であると考えています。

変化が激しい現代社会の課題には多くの要因が複雑に関係し、また地域の課題の多くが、実はSDGsのような世界的課題につながっています。

このような時代では、個人の専門知識・技術だけではなく、領域を超えた俯瞰的な視野と幅広い知識や経験、他領域の専門家とも連携して課題解決に取り組む意識・能力と行動力が必要です。島根県は人口減少、少子高齢化はじめ課題先進県ですが、近い将来日本の都市部、さらに世界でも同じ状況になることが想定されます。

島根大学は、文理のバランスのとれた学部・研究科の構成を持つ中規模国立総合大学としての強みを活かした学術研究・教育を推進しています。そして、大学の中で閉じることなく、地域に展開・貢献できるよう、最先端の研究と専門的な知見の社会実装を図っています。地域において、高い能力を身に付けた若者の雇用の受け皿の増加が、さらなる活気を生むという循環の構築を目指し、地域はじめ日本各地や世界で、課題解決に向けて先導的に活躍できる人材を育てていきます。

豊かな自然と深い歴史文化を持つ地ならではの研究と教育

島根大学は、豊かな自然と古代出雲以来の歴史と文化を感じられる、恵まれた環境の中で教育・研究できる大きな強みを持っています。

例えば、豊かな自然を背景に古代たたら産業が発達したその歴史と技術は、今も金属素材産業として受け継がれています。島根大学は、企業との連携により最先端の研究開発を加速させ、社会実装に向けて協働しています。2018年から島根県、地元企業と協働する次世代たたらプロジェクトにより先端金属素材研究を推進し、2023年には材料エネルギー学部を設置して人材育成への取組を始め、2024年に、研究の社会実装を推進するため、先端マテリアル研究開発協創機構を立ち上げました。一方で、奥出雲の循環型農業は「たたら製鉄を再適用した持続可能な水管理及び農林畜産システム」として、世界農業遺産に認定されました。このような歴史と伝統に継がるユニークな叡智をさらに発展させ、未来へとつなげたいと考えています。

分野を超えて深める学び

地域及び世界の課題解決に向けて視野を広げるためには総合的な学びが不可欠です。
2024年度から、専門分野以外の多様な科目を履修し、学部・学科を超えて学ぶ「クロス教育」をスタートさせました。

これまで高等教育では、各領域の専門性を追求する一方で、俯瞰的に全体を捉える機会が減っていましたが、
今後は地球の限界を意識し、バランス良く社会のより良い発展を目指す必要があります。「持続可能な社会」とそれに基づく「well-being」を実現するため、幅広い知識が集約する総合大学としての強みを活かし、新たな価値創造に向けた総合知を身につけた人材を育成していきます。

皆様へのメッセージ

島根大学の持つ個性と強みを活かした研究と教育を進め、より良い社会づくりに貢献してまいります。
引き続き、島根大学へのご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

国立大学法人
島根大学長　大谷 浩



島根の中核大学として
総合知により課題解決と
地域創生をめざす



理事（企画・総務担当）
増永 二之 tsugiyuki masunaga



理事（教育担当）／副学長（教育・学生支援担当）
松崎 貴 takashi matsuzaki



理事（内部統制担当）／副学長（ハラスメント対策担当）
金山 富美 fumi kanayama



理事（医療担当）
椎名 浩昭 hiroaki shiina



理事（財務担当）・事務局長
宮内 健二 kenji miyauchi



理事（法人経営担当）
宮脇 和秀 kazuhide miyawaki



理事（法人経営担当）
毛利 元栄 motohide mouri



監事
吉田 孝 takashi yoshida



監事
栗原 昌子 masako kurihara



副学長（グローバル化推進担当）
片岡 佳美 yoshimi kataoka



副学長（研究推進担当）
齋藤 文紀 yoshiki saito



副学長（地域協創担当）
高橋 哲也 tetsuya takahashi



副学長（産学連携・イノベーション担当）
松本 真悟 shingo matsumoto



副学長（SDGs・ダイバーシティ担当）
河野 美江 yoshie kono



副学長（クロス教育推進担当〔特命〕）
小俣 光司 kohji omata



副学長（マテリアル研究・NEXTA担当〔特命〕）
三浦 英生 hideo miura



副学長（地域協創〔出雲キャンパス・県西部〕担当〔特命〕）
鬼形 和道 kazumichi onigata

第１章

ビジョン・戦略

地域から未来を拓き、
人と企業を呼び込む大学へ

南側から望む松江キャンパス

2 価値創造プロセス



INPUT（経営基盤）

財務資本 / 製造資本
経常収益 446億円
建物延面積 292,507m²
医学部附属病院病床数600床

知的資本
学部 7
大学院 4
附属義務教育学校 1
附属幼稚園 1
附属図書館蔵書数 988,467冊

人的資本
教職員数 2,484人
学生数 6,243人
生徒・児童・幼児数764人

社会関係資本
海外交流協定数 95機関
連携協定機関 63機関
（自治体、企業、経済団体等）

自然資本
水資源投入量 303千m³

活動モデル



1 人を育てる P17
- ●高度専門人材の育成
- ●地域課題を身近に
- ●進化させる学び
- ●知を生み出す人材の育成・輩出

■卒業・修了者数（2025年度）1,491人
■卒業・修了者数（累計）71,431人
■就職率 98.9%
■島根県内就職者数（2025年度）232人
（就職率、島根県内就職者数は2026年5月1日現在）
（卒業・修了者数、就職率は2026年3月卒業者数より算出）

2 地域・大学が変わる P21
- ●世界で尖る研究を島根県の産業振興へ
- ●デジタル技術を駆使した産官学金協創教育・研究開発拠点の起動
- ●新たな知の創造
- ●知の貢献
- ●知の創造ループ

■共同研究件数・金額　231件　約2億3,774万円
（内 県内企業受入件数・金額）78件　約6,396万円
■受託研究件数・金額　77件　約3億7,077万円
■寄附金受入件数・金額　537件　約3億7,724万円
■Q1論文（WoS）292編　■特許出願件数 39件
（Q1論文は2025年の集計値）　（2025年度）

3 地域を守る P27
- ●医学教育
- ●医学研究
- ●地域医療を支える仕組み
- ●先端医療でつなぐ命

■外来患者延数 319,326人
■入院患者延数 190,465人
（2025年度）

4 世界とつながる P31
- ●国際的なパートナーシップ
- ●大学教育のグローバル展開力強化

■外国人留学生数 272人（2026年5月1日現在）
■日本人学生の海外派遣者数 313人
■帰国留学生同窓会数 12か国
（2025年度）

5 多様な力で未来をつくる P33
- ●多様な力を積極的に活かす環境づくり

■2026年度理系学部女子入学者割合
（対2016年度（第3期中期目標・中期計画期間初年度））
総合理工学部 26.6%→28.8%
生物資源科学部 41.8%→44.4%
医学部（医学科） 52.0%→58.8%
材料エネルギー学部 26.3%→32.9%
（2026年3月31日現在）

6 持続可能な社会へ P34
- ●地域課題に向き合う

■学生主体SDGsユニット数 14
■島根大学SDGs意識調査
SDGsの関心度 66.3%
SDGsへの取組に対する本学構成員の肯定的評価 83.7%
（2025年度）

OUTPUT（価値創造）

人材育成
新たな知を創造する
新たな知の創造

島根大学ビジョン 2021
地域から未来を開き、
人と企業を
呼び込む大学へ

1 EDUCATION 教育
知識集約型社会を牽引する人材育成

2 RESEARCH 研究
世界で尖る研究、社会変革の原動力

3 COLLABORATION 地域・社会連携
地域貢献人材育成、地域課題解決に資する研究

4 MANAGEMENT 経営戦略
自律的かつ透明性の高い大学経営への転換

3 ビジョン・戦略

島根大学は、2021年度からの中期的ビジョンと目標、それを実現するための戦略とその道筋である実行計画を「島根大学ビジョン2021」として取りまとめました。

第3期中期目標期間の初年度となる2016年度に策定した「島根大学未来戦略（SMART20）」の検証結果を踏まえながら、島根大学憲章、島根大学SDGs行動指針、国立大学法人ガバナンス・コードに則って、本学独自の将来構想、中期的ビジョンを描き策定した本ビジョンを全てのステークホルダーとのエンゲージメントとして共有し、その実現に向けて全学で取り組み、島根に活きる島根大学として、ますますの発展を目指します。

2022年度からは、第4期中期目標期間（6年間）がスタートしました。国とのエンゲージメントとしての第4期中期目標・中期計画を着実に実行するとともに、島根大学ビジョン2021の実現に向けて取り組んでいます。

2006年度 策定

島根大学憲章 ～島根大学の理念～

●地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学
●学生・教職員の協同のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学

2019年度 策定

島根大学SDGs行動指針 ～大学経営の基幹～

●SDGsの達成に向けた活動による、持続可能な社会の構築
●地域と強く連携。学生のSDGs 意識を高める教育

2019年度 策定（文部科学省、内閣府及び国立大学協会）

国立大学法人ガバナンス・コード

～基本原則となる規範～

●教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、自ら強靭なガバナンス体制を構築

2022年度～2027年度

第４期中期目標・中期計画

●本学の強み・特色を生かして果たす役割や機能を自らのミッションとして国立大学法人中期目標大綱から選択し、中期目標として位置付けるとともに、これらを達成するための方策を中期計画として策定し、文部科学大臣から認可

2016年度～2020年度

島根大学未来戦略（SMART20）

地域に根ざし、地域社会から世界に
発信する個性輝くオンリーワンの大学へ

2021年度～

島根大学ビジョン2021

島根大学の新たな中期ビジョンと
目標、戦略

1 EDUCATION 教育

2 RESEARCH 研究

3 COLLABORATION 地域・社会連携

4 MANAGEMENT 経営戦略

FUTURE

地域から
未来を拓き、
人と企業を
呼び込む大学へ

材料科学分野の研究力を飛躍的に向上させ、魅力ある産業・雇用を創出
国内外から優秀な人材や企業を呼び込む地域の産業振興のハブとして機能



キャンパスプラザと附属図書館（松江キャンパス）

1 EDUCATION

教育

専門分野を基盤とする知、広く世界と未来を俯瞰する視野や感性、そして社会のニーズに応えるスキルとデザイン力をもって、自ら主体的に考え、行動することにより新たな価値を創造し、持続可能で多様性に富んだ知識集約型社会を牽引する人材を育成する。

地域の総合大学として、その特性を活かした質の高い大学教育を提供する

幅広い学問領域をもつ地域の総合大学として、その知的資源を最大限活用した多様で質の高い教育を保証すると共に、各学部・研究科の「ここにしかない学び」(独自性のある教育プログラム)を提供する。



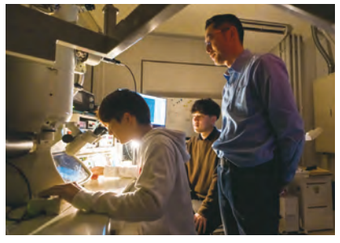
学びに向かう学生の個性や特性が活かせる多彩で柔軟な教育を提供する

多様な学問的興味関心・文化・価値観、多彩な特技・特性など、さまざまな個性が集う学びの場となるよう、教育DX (デジタルトランスフォーメーション)の推進も含め多彩で柔軟な教育システムを提供する。



未来社会を先導する知のプロフェッショナルを育成する体系的な大学院教育を提供する

高度な教育・研究を通じて、Society 5.0を実現し、知識集約型社会を先導する研究者、高度専門職業人や高度で知的な素養のある人材を育成するため、3つのポリシーに基づく高度で体系的な学びを提供する。



国際感覚とコミュニケーションスキルを育成するグローバル教育を提供する

コロナ禍を経た新たな国際交流の在り方を踏まえ、教育DXの推進と共に学内のグローバル化を促し、国際色豊かなキャンパスを構築する。



PICK UP　第４期中期計画

●学生が、自らの専門性を現代的・国際的課題や地域の未来に関わる課題の解決に向かって主体的に構築・展開する力を身に付けられるよう、多様な副専攻プログラム等を新たに整備し、学修者本位の柔軟な教育システムを創設する。
●現代社会の求める新たなリテラシー（数理・データサイエンス、情報科学、批判的思考、デザイン思考、アントレプレナーシップ等）、STEAM教育、外国語教育、SDGs教育などについて教育内容の充実を図るとともに、プロジェクト型学修、産業界等との協働による学修、遠隔教育を取り入れた国内外の大学等との交流教育など、教育DXの推進を含む教育方法の充実を図る。
●目的養成型の研究科・専攻を除く研究科・専攻において、地域社会の発展に資する実践的能力を備えた高度専門職業人を養成するため、地域・産業界等との協働授業、PBL型授業、多様なインターンシップなどを充実させ、大学院での学びを実社会で応用できる力を高める。
●教育DX推進による海外大学との遠隔授業、ダブルディグリープログラム等の教育プログラムを拡充するとともに、協定校とのバーチャルな学生交流等と併せ、留学生と日本人学生の直接的な交流機会拡充にも努め、海外に派遣する学生及び受け入れ留学生を増加させる。

2 RESEARCH

研究

多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。

大学における活動基盤として研究力を高める

学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。



世界で尖る研究を推進する

本学の特色と強みである特定領域における世界トップレベルの研究を基幹研究として強力に推進し、グローバルな研究拠点を形成する。



産学官金連携を推進し、研究成果を社会へ還元すると共に研究財源を確保する

産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・プルの研究を推進することにより、本学の研究成果の社会における応用や実用化に向けた取組を強化する。



PICK UP　第４期中期計画

●オープンイノベーション推進本部のURA機能を活用し、研究IRデータ、外部評価等の多方面から研究活動の分析・可視化・評価を推進するとともに、それに基づいた研究経費の重点配分を行うことによって、優位性のある研究領域・研究者を支援し、大学の研究力強化に繋げる。
●宍道湖・中海を含む斐伊川水系及び島根県沿岸域を対象とした水域環境研究を実施しているエスチュアリー研究センターを核としてエスチュアリーにおける水域環境研究分野のグローバル研究拠点を形成する。
●島根県の主要産業である金属、特殊鋼関連産業を振興し、地域に新たな雇用を創出するため、マテリアル・金属素材に関する産学共同研究を推進する。
●研究、産学連携活動の強化を通して、本学の教育研究活動の強み・特色を生かした国や独立行政法人等からの公的資金の獲得、多様な産学連携事業等の積極的な展開により外部資金等を獲得するとともに、資産の運用・活用により自己収入を増加させ、財政基盤の安定化を図る。

3 COLLABORATION

地域・社会連携

地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。

地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する

自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。

地域目線の貢献活動を推進・強化する

地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。

地域における課題解決に資する研究を推進し、地域を活性化する

地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。







PICK UP　第４期中期計画

●島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、県内における産業界、自治体、高等教育機関が県内における産業や人口動態等を検証、分析した上で県内高等教育の将来像としての島根県版高等教育のグランドデザインを共有し、それを教育課程に反映することにより地域貢献に携わる人材育成と地域への若者定着を推進する。
●県内自治体、産業界やしまね産業振興財団及び島根県産業技術センター等の企業支援組織と連携し、地域の産業（農林水産業、製造業、情報産業等）の実態に応じた研究を推進する。

4 MANAGEMENT

経営戦略

経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。

現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営

「島根大学SDGs行動指針」に基づき、SDGsの達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。

エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換

大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。

自律的経営の確立

ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。

ニューノーマル時代に向けた体制整備

知識集約型社会への移行とDXの進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。

コンプライアンスによる社会からの信頼の獲得

コンプライアンスの徹底により、社会からの信頼を獲得し、健全な大学経営を行う。

積極的な広報によるブランド力の向上

ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。

地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院

地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。

PICK UP　第４期中期計画

●カーボンニュートラルを含むSDGs実現や持続可能型社会への構築を目指した研究を全学的に推進する。
●島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において策定した「島根県版高等教育のグランドデザイン」の下、地域の産業や雇用創出の中核を担う工学系学部を設置する。
●役員会において、モニタリング（本学を取り巻くリスク環境など重要性の高い事項に対する課題の監視・評価及び改善策の検討）を行うとともに、各部局での改善事項への取組状況を点検することにより内部統制を実質化する。
●統合報告書、広報誌、HP、SNS等を活用して、法人経営に対する理解・支持を得るため、島大会員の集い、同窓会行事、県内経済界との懇談会、島根県や松江市等との連絡協議会など双方向の対話を通じた場において、本学の強み・特色と財務状況を合わせて情報発信する。
●医師不足等の地域にも配慮した適正な医療人配置を行うシステムの運用、外傷救急機能を中心とした安全で質の高い救急・災害医療機能の強化等により、包括的地域医療連携を図り、最後の砦としての大学病院の使命を発揮するとともに、優れた知識と技能を有し地域医療で活躍できる医療人を養成する。

次世代たたら協創センター NEXTA（松江キャンパス）

第 2 章

活動実績

特色ある教育・研究・
産学官連携・地域医療等

医の庭（出雲キャンパス）

教育・人材育成

1 人を育てる

グローバルな視野と豊かで
柔軟な感性を持ち
主体的に学ぶ人材を養成します。

高度専門人材の育成

島根大学は、次世代たたら協創センター(NEXTA)の設置を契機に、島根県の歴史伝統でもある金属、合金等分野を主軸にした材料科学分野における研究力向上を図るとともに、さらにそれら金属材料研究の強みを活かし2023年には材料エネルギー学部を設置しました。それにより社会的要請の高いエネルギー課題の解決につながる素材・材料の研究をはじめ、それら分野の高度専門人材を育成する体制を築きました。

材料エネルギー学部
ホームページ

材料エネルギー学部における人材養成

材料エネルギー学部では、エネルギー問題を材料から解決できる高度専門人材の養成を目指しており、“金属”、“化学”、“バイオマテリアル”等の幅広い分野の材料やエネルギー問題に関する専門知識と今後の材料開発の主流になることが期待されるコンピューターを用いた解析によって新しい材料を開発する“マテリアルズ・インフォマティクス”を体系的に学べる材料と情報を融合した革新的なカリキュラムを構築しています。

また、本学部で実施している“アントレプレナーシップ教育”は起業のための単なるノウハウを学ぶものではなく、大学の研究成果をいかに社会実装につなげるかという視点から学生と教員が共に学ぶ教育であり、本学部教員の研究テーマを活かしたビジネスプランの策定を目指す非常に特色あるものとなっています。


実験に取り組む学生の様子


ボードゲームを用いたエネルギーミックス演習


アントレプレナーシップ最終発表会

地域課題を身近に

地域社会とともに歩む島根大学では、学生・教職員が協働しながら地域課題の解決と人材育成に取り組んでいます。学生一人ひとりが地域の課題を見つめ、地域住民や自治体とともに実践を積み重ねることで、地域の未来を支える力を育んでいます。こうした地域と一体となった取組は、全国的にも高く評価されています。

地域人材育成コース

地域人材育成コースには、総合型選抜「地域志向入試」で入学した学生が所属しています。全学部横断型で各学部の専門的な学びと地域での実践的な学びを結び付ける特別教育プログラムを提供しています。地域理解を深めるベーストーン科目、専門性を地域で活かすキャップストーン科目、地域貢献インターンシップに加え、地域と協働するコース生プロジェクト(コープロ)や地域実習に取り組みます。学部や学年を超えた学生同士の協働を通して、課題発見力、企画力、実践力、協働力を養うとともに、主体性と挑戦する力を育みます。正課と正課外を接続した一貫した学びを通じて、地域の未来を創造し、地域社会の発展に貢献する人材の育成を目指しています。



コープロ成果発表会の様子

附属学校園での地域課題の解決に向けた探究学習

附属学校園では11年間を通じ、探究的な学習など特色あるカリキュラムに取り組んでいます。幼稚園の「木育」で木に親しみ、5年生は森林学習を通して自分たちにできる解決策を考え、身近な人へ発信しました。3年生は宍道湖の生物観察から水環境や生命の尊さを学び、4年生は伝統文化「拳行列」の継承活動に挑戦。後期課程では「住みたいまちプロジェクト～ふるさとの明日を創ろう～」をテーマに地域と連携。9年生のあるグループでは、親子ミニ傘作りによる地域愛の醸成や、警察と連携した飲酒運転防止講習会を実施、反射材配付やゴーグル体験に取り組みました。探究を通じ、地域の未来を考え協働して行動する力を育んでいます。


飲酒運転防止講習会の様子

地域貢献度ランキング全国第３位!

島根大学は、日本経済新聞社「日経グローカル」が実施した「大学の地域貢献度に関する全国調査2025」において、全国総合3位(国立大学では1位)という過去最高位を獲得しました。

この調査は、全国の大学を対象に、地域社会との連携や人材育成、地域課題解決への取組など、多角的な観点から評価されるものでこれまでも、全国トップクラスの評価を維持してきましたが、今回初めて3位となり、最高位を更新しました。

『地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学』を目指すとともに、学生・教職員の協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進することを島根大学憲章に掲げ、地域社会とともに歩み、地域の課題解決や人材育成に積極的に取り組んできました。長年にわたり地域との連携を継続してきた成果が実を結んだもので、今後も島根大学は、教育・研究・医療・社会連携を一層強化し、地域の課題解決と人材育成に貢献していきます。

［2025年11月3日発行「日経グローカルNo.519」(許004731)］



ランキング特集など
詳しくはこちら

進化させる学び　クロス教育・へるん入試

単独の国や地域、専門領域だけで解決することが困難となってきた近年の複雑化した諸課題。これらの課題には、多様な視点と経験をもって立ち向かうことが求められます。島根大学は、持続可能な社会の構築に向け、従来の高等教育や学問領域の枠を超えて価値創造できる力を育む、“知の越境”に取り組んでいます。

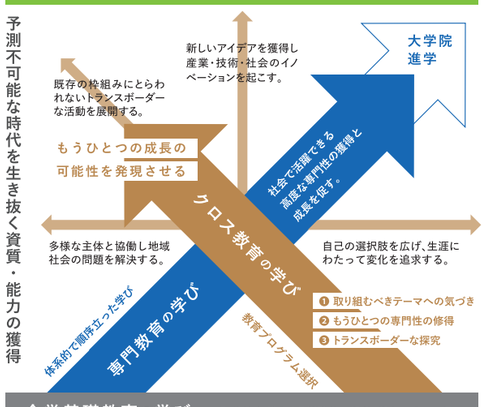
文理融合の学び－クロス教育の推進－

現代は、気候変動や国際情勢の変化、情報通信技術の進歩、少子化・高齢化など、これまで経験したことのない問題に直面しています。島根大学では、学生がこれらの課題解決に向かって自ら分野を超えて展開する力（知の越境力）を身に付けられるよう、学修者本位の柔軟な教育システム（島根大学クロス教育）を2024年度から始めました。多彩な教員が精選した授業科目を組み合わせた32のプログラムが用意されています。

2024年度入学生の3人に1人が、所属する学部・学科で高度な専門性を獲得しながら、同時に様々なテーマや専門以外の分野にも挑戦しています。異なる学問領域の見方・考え方が身につくと、それまで見ていたもの・ことを捉え直し、異なる知識や視点を組み合わせることが可能となります。これは自己の成長だけにとどまらず、新たなイノベーションを生みだす原動力となることが期待されます。

実際に履修した学生からは「他分野の学生と一緒に学びを深めることができた」「専門の枠を超えた多面的な学びが、課題に対して主体的に関与し解決へ導くための基礎となり、就職活動でも強みとなった」といった声が寄せられています。

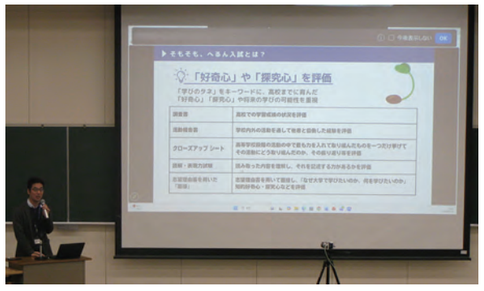
島根大学での学びの全体像
（全学基礎教育科目＆専門教育＆クロス教育）



クロス教育
ホームページ

学びに向かう姿勢を重視－へるん入試－

島根大学では知識・技能に偏らず、受験生の多様な能力を多面的に評価・選抜する育成型入試として「へるん入試」を実施しています。へるん入試では「学びのタネ」（強い好奇心や探究心等）をキーワードに、高校までに育んだ探究心や将来の学びの可能性を重視し、①出願前教育、②入学前教育、③入学後教育の三つのステップで、主体的に学ぼうとする生徒・学生の意思と意欲を醸成する流れを構築します。2026年3月に開催した「へるん卒業生による成果発表会」では、建築物単体から町並み全体の保全へ視野を広げた学生や、植物から昆虫の飼料開発へ研究を発展させた学生など、「学びのタネ」を大きく育てた姿が語られました。



へるん卒業生による成果発表会



へるんスクエア（へるん入試ホームページ）

へるんスクエア
ホームページ

知を生み出す人材の育成・輩出

新たな知を身に付けた人材の「輩出」とともに、また次の新たな知を創造する人材の「育成」も、島根大学の大きな役割の一つです。好奇心と探求する楽しさを育て、次世代の知の価値創造ループにつなげる取組です。

山陰地方の教育を支える教員の育成と確保強化へ

少子化や教員志願者の減少、山陰地域における教員不足といった課題に対し、高校、大学、教育委員会が三位一体となって、地域の教育を担う質の高い教師を安定的に確保・育成する取組を進めています。高校生向けの入学前プログラムを通じて教職への理解を深め、教職志向の高い学生を対象とした「地域教員育成型」入試につなげ、入学後は、学校現場での体験活動や社会教育士プログラム、地域課題に対応した実践的学習を通じて、学校と地域の協働を推進できる教員を育成します。さらに、大学での学修成果を評価する特別採用枠を県教育委員会と連携して整備し、養成・採用・研修を一体化した仕組みにより、山陰地域の教育を支える教員の継続的な確保と質の向上を目指しています。


附属義務教育学校での教育実習の様子

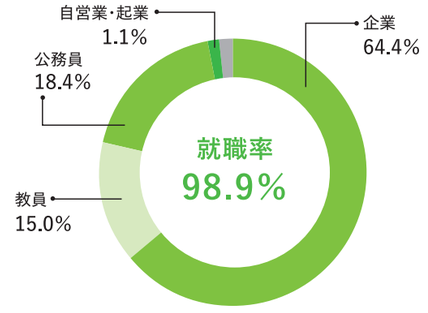
教員採用試験における合格者率の推移



手厚い支援体制による高い就職率

2026年3月卒業者の就職率は98.9％で、前年度と比較して1.4ポイント上昇しました。産業界と連携した正課内外のキャリア教育や就職活動等に必要な情報を提供する就職ガイダンス等のイベントの他、キャリアアドバイザーによる個々の学生の進路相談を行うなど、手厚い支援に注力している結果ともいえます。

また、同年3月卒業者の島根県内への就職率は31.5％でした。県内企業による寄附金を財源とした「県内定着奨学金」制度や、県内就職希望者を在学中より支援する体制も整えており、地域貢献人材の輩出に力を入れているのも本学の特徴です。



（注）2026年5月1日現在
医学部医学科を除く

大学教育センター
キャリア担当
ホームページ

研究・産学官連携

2 地域・大学が変わる

島根大学では、
特色ある地域課題に立脚した
国際的水準の研究を推進しています。

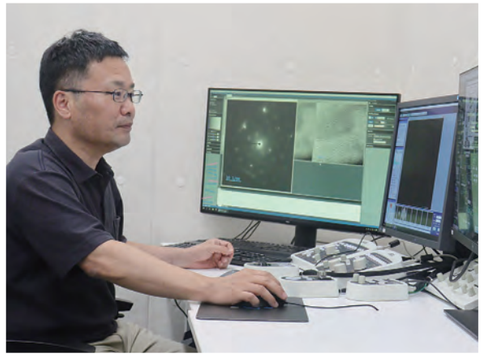
次世代たたら協創センター
ホームページ

NEXTA で続ける挑戦

次世代たたら協創センター（NEXTA）の荒河一渡教授が研究代表者を務める研究課題が、JAXA宇宙戦略基金事業SX中核領域展開研究「SX-ARK」（運動と制御）に採択されました。2液式ロケットエンジンシステムでは、耐熱合金製の燃焼室が必要であり、ニオブ合金（Nb）を用いた従来の燃焼室の場合、海外依存に起因する調達リードタイムの長期化やコストの増加が課題でした。加えてエンジンの高推力化に伴い、燃焼室はこれまで以上に高温環境への耐性が求められています。これらの課題に対し、複雑形状スラスタの積層造形技術を確立し、独自の耐酸化コーティング技術の開発により燃費性能（比推力）を5%向上させた純国産エンジンの実用化に取り組み、海外依存からの脱却・国際競争力の向上を目指します。

世界で尖る研究を島根県の産業振興へ

島根大学は、特殊鋼産業を核として地域産業の活性化を図る「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」（内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業）に参画し、その中核として設置した次世代たたら協創センター（NEXTA）において世界トップレベルの大学と連携し、未来の材料分野をリードする高度エンジニアの養成に取り組んでいます。



研究に励む荒河一渡教授



デジタル技術を駆使した産官学金協創教育・研究開発拠点の起動

21世紀の省資源省エネルギーの持続性社会の実現に貢献する、デジタル技術を駆使した「もの創りオープンプラットフォーム」を2024年末に竣工した産学協創インキュベーションセンター内に構築し、2025年度から産官学金が連携した共同研究開発、教育を本格的に開始しました。

複数元素の同時噴射型三次元積層造形技術を基盤とした複雑構造一体製造もの創りを実現

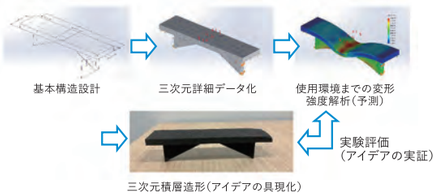
産学官が協働してもの創りを行う試作開発センターとして設立した産学協創インキュベーションセンター内に、限られた資源を有効に活用した省資源低コストのもの創りに貢献するため、デジタル技術を駆使した、原子レベルからの新材料とその製造プロセス設計、デジタルデータに基づく三次元積層造形による試作品の製造、および試作品の性能や信頼性評価まで一貫して行えるオープンプラットフォームを構築し、産官学金が連携した共同研究開発に着手しました。

2025年度に2種類の世界最先端金属積層造形設備を導入しました。1台目は高精細高精度のもの創りが可能な、マイクロスケールの金属粉末をレーザーで高速溶融凝固させる設備です。超高純度Arガス雰囲気中で高温溶融しても原材料の酸化を防止できる機能を有していることから、チタンやアルミニウムなどを使用した人工関節や骨など、医工学連携への応用が期待されています。

もう一台は高速で多元素を同時に組成制御しながら噴射し、同時に溶融凝固させる設備です。本設備では最大異なった5種類の元素や合金粉末を噴射可能で、複雑な組成や組織を有する合金や構造の製造を容易に行えます。噴射中に組成を変更することが可能ですので、溶接や接合が不要となり、複数の素材からなる複雑構造を連続的に一体成形することが可能になり、航空宇宙用機器など革新的なもの創りが可能になります。



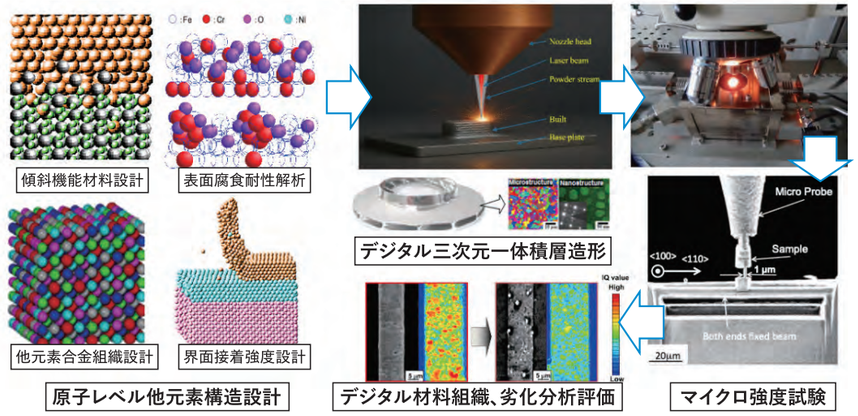
世界最先端の三次元積層造型機（2機種）



デジタルもの創り教育プログラム

このデジタルエンジニアリングもの創りシステムは、一部小中高生向けの教育システムとして活用頂くことも考えています。簡単な構造設計から試作（アイデアの具現化）や性能・信頼性評価まで、コンピュータや各種デジタル機器なども使用し、もの作りの流れを体験してもらうことで、理科や数学に対する興味を強め、将来の省資源、省エネルギーのもの創りを通した持続性社会の実現に貢献する島根大学への進学や、地元企業での活躍に繋げてもらえればと期待しています。





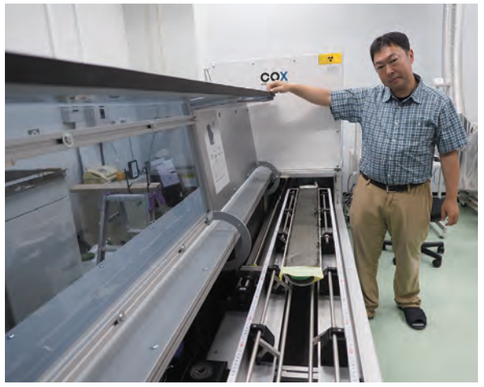
金属積層造形技術を基盤としたデジタルもの創りオープンプラットフォーム

新たな知の創造

大胆な発想に基づく新たな価値の創造。島根大学では、研究者が従来の技術や知識の延長にない新たな知を切り拓くべく、日々難題に挑戦しています。

エスチュアリー分野の研究成果
本分野での国内上位7大学で論文数1位、
被引用件数2位水準

エスチュアリー研究センターは、地域貢献とエスチュアリー研究の国内外拠点化を目指し活動を推進しています。2025年度は外部研究資金7,683万円を獲得し、Top10%論文を33編発表しました。汽水域環境研究分野では、本学の立地特性を生かした研究が高く評価され、国内主要7大学の中で論文数1位、被引用件数2位を達成するなど、国内トップレベルの研究実績を示しました。2025年7月に設置した「コアスキャナー型蛍光x線分析装置ITRAX」は導入後の稼働率が82%であり、国内外の試料を幅広く分析しています。「XRF core scan (or scanner)」がキーワードに含まれた国際誌も既に1本報告されています。



センターに設置したコアスキャナー型蛍光x線分析装置ITRAX

本学初の栄誉！大学院生が
「日本学術振興会 育志賞」を受賞

大学院自然科学研究科の門田宏太さんが、第16回 日本学術振興会「育志賞」を受賞しました。同賞は、上皇陛下の天皇即位20年に際し、若手研究者を支援するために創設された賞で、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な博士後期課程学生を顕彰するもので、若手研究者にとって最高峰の賞の一つで本学初の快挙です。

植物の器官（地上部または根）の特異的な遺伝子機能の仕組みを理解するために、別個の植物の地上部と根を接合し、一体化させる「接ぎ木」という技術に着目し、従来とは異なる視点から、接ぎ木技術を活用し、試行することで、植物ホルモンや栄養応答に関わる複数の遺伝子の器官特異的な役割を明らかにするとともに、栄養源の少ない環境でもよく育つ「省エネ型植物」の開発にも成功しました。



第16回 日本学術振興会「育志賞」を受賞した門田宏太さん



日鉄テクノロジー株式会社との連携研究協定締結式

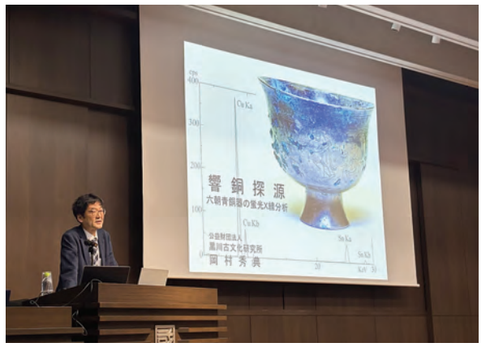
先鋭研究領域創出プログラム
「考古学を核とした青銅器・青銅器文化・金工技術研究の国際的拠点形成」

『先鋭研究領域創出を起点とした大学経営改革～材料エネルギー学部をロールモデルとして～』の一環として、法文学部では先鋭研究領域創出プログラム『考古学を核とした青銅器・青銅器文化・金工技術研究の国際的拠点形成』を立ち上げ、荒神谷遺跡や加茂岩倉遺跡に代表される古代出雲を象徴する文化のひとつである「青銅器」を対象とした考古学と材料科学との学際的研究に着手しました。2024年度からは日鉄テクノロジー株式会社研究試験事業所文化財調査・研究室と連携研究協定を締結し、東アジアの先史・古代の青銅器を対象に素材原料に関わる化学的定量データを蓄積し、そのデータをもとに古代の青銅器サプライチェーンを明らかにする新たな研究を進めました。学内外でのシンポジウム開催(5件)、学術研究図書刊行(1冊)を通して、この間の研究成果を多くの方々に公開しました。

そして、本研究で主導的役割を担う岩本崇准教授が令和7年に第37回濱田青陵賞を受賞しました。この賞は日本の考古学研究に顕著な業績のあった研究者に与えられる名誉あるものです。先鋭研究でも重要な位置を占める古墳時代の三角縁神獣鏡をはじめとする青銅器研究に理化学的分析を加味し、新たな古墳時代史像を描き出しています。



日鉄テクノロジー株式会社との共同調査



成果公開シンポジウム



学術研究図書の刊行



岩本准教授の濱田青陵賞授賞式

知の貢献

研究により解明が進み、実態が見える。実態から課題が見え、解決方法を探る―。島根大学は、世界的課題や実社会の課題の解決につながる研究で成果を上げています。また、地域が真に求める課題解決等、地域の目線に立った貢献をするために、「組織」対「組織」の協働体制による、「じげおこし（※）プロジェクト」に取り組んでいます。

※じげおこしとは、地域＝“じげ”を盛り上げる意味の造語

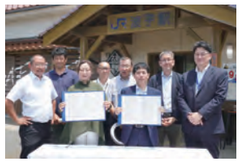
未利用資源の利活用と株式会社石見麦酒（島根県江津市）との連携

生物資源科学部では未利用資源の利活用に関する研究を強みとしており、「発酵」分野の研究室を先鋭研究領域創出プログラムとして位置付けて立ち上げています。研究室の立ち上げに当たっては、「発酵」に関する社会実装の実績がある児玉基一朗先生を特任教授として招聘し、児玉特任教授が専門とする「発酵」を中心とした酵母など利用可能な微生物の探索、ビール副産物など未利用資源の活用に取り組んでいます。そして、株式会社石見麦酒と連携協定を締結するとともに、試験醸造免許を新たに取得してローカル酵母など地域資源を活用した醸造研究（クラフトビール研究）を開始しました。

今後は地域独自のビールや日本酒、パンなどの新規開発も視野に入れ、未利用資源であるローカル発酵微生物を活用した商品開発を通じて、地域資源の有効活用、人材育成、研究開発、そして地域産業への貢献に取り組んでいきます。



波子駅構内の桜の木からも果実を採取する児玉特任教授（左）



株式会社石見麦酒との連携協定式（2025年）

出雲産小豆の生産振興による「じげおこし」

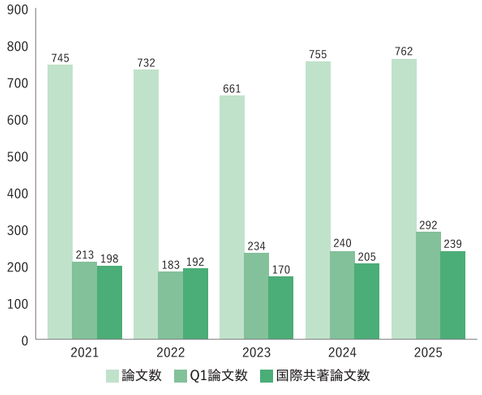
出雲市平田地域の宍道湖西岸地区では、国営の農地再編整備事業が進められており、高収益作物への作付け転換が進行しています。なかでも小豆は、出雲地方の代表的な食文化である「ぜんざい」や「和菓子」、「赤飯」などの原材料として利用されることから、地元の実需者からの需要が高く、高付加価値化が期待できる作物です。

一方で、小豆は湿害に弱く、収量が年によって安定しないなど、栽培上の課題が多く存在します。さらに近年は、気候変動や異常気象への対応も求められています。こうした状況を踏まえ、本プロジェクトでは出雲産大納言小豆の安定生産と品質向上を目指し、産・産・官・学が連携して、現地圃場を活用した調査・試験を進めています。また、この地域の環境に適した品種の選抜や育成にも取り組んでいます。





直近5ヶ年間の論文数の推移



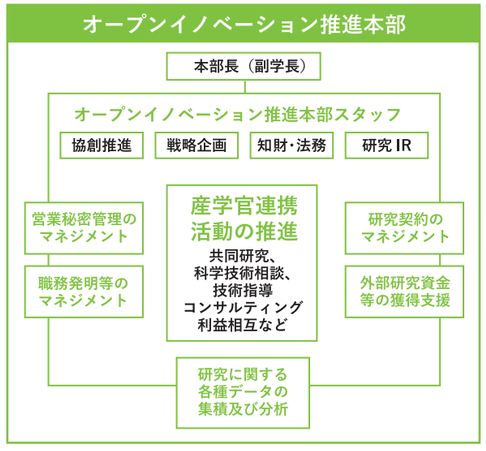
島根大学では、国際的に評価の高い学術誌（Q1ジャーナル）への論文掲載を重要指標としており、2025年には292報のQ1論文を発表しました。特に医学系分野を中心に高い研究成果を上げていますが材料科学・冶金分野も実績を伸ばしています。また、近年はTop10%論文など高被引用論文も重視し、研究成果の質と国際的影響力の向上を目指しています。

知の創造ループ

島根大学は、研究力を社会の課題解決につなげていく体制を整えています。
大学とステークホルダーとが共創し、社会の発展に貢献します。

産学官共創から生まれた学生による島根大学発ベンチャー企業

オープンイノベーション推進本部は、社会や地域が抱える課題を、産学官連携や起業支援を通じて解決することを目指しています。2025年度は、産学官連携による共同研究の推進に加え、地域における起業支援の強化に注力しました。本学が参画する「MATSUE起業エコシステムコンソーシアム」の活動を通じて、松江市や地元企業、支援機関との連携を深めるとともに、起業推進セミナーやエフェクチュエーションセミナー、スタートアップカフェなど多様な啓発イベントを開催し、学生や地域関係者の起業マインド醸成を図りました。その結果、新たに学生による島根大学発ベンチャー2社（日本AI開発センター株式会社、株式会社ゲームガム）を認定しました。さらに両社は、経済産業局などが推進するスタートアップ支援プログラム「J-Startup WEST」に選定されるなど、起業支援の成果が着実に現れています。



【連絡先】オープンイノベーション推進本部
Mail: ura@soc.shimane-u.ac.jp
TEL : 0852-32-9769



うめきた未来イノベーション機構のイベントで登壇する黒田隆史氏
（株式会社ゲームガム代表取締役）



第6回地域クラウド交流会全国グランプリ大会で登壇する中尾香達氏
（日本AI開発センター株式会社代表取締役CEO）

病院・地域医療

3 地域を守る

島根県内唯一の特定機能病院として医療人養成、高度医療提供、臨床研究を推進しています。

医学部附属病院
ホームページ



医学教育

生命の尊厳と患者の権利・人格の尊重を教育の理念とし、広い教養と高い倫理観、科学的な探究心と総合的な判断能力を身につけ、時代の要請に応じて地域に貢献する次世代の医療人を育成しています。

島根大学医学部 創立50周年の歩みと未来

医学部は、1975年の島根医科大学設立以来、「人を見つめる」「地域と世界を見つめる」「未来につなげる」の理念のもと、地域医療を支える医療人の育成と医学・看護学の発展に取り組んできました。2025年に創立50周年を迎え、これまで多くの医師・看護職・研究者を輩出するとともに、地域に根ざした医療と先端的な研究活動を通じて社会に貢献してきました。次の50年に向けて、豊かな教養と高い倫理観、科学的探究心を備えた人材の育成をさらに推進し、教育・研究・医療の充実を通じて地域と世界の発展に貢献していきます。

島根大学医学部
50周年
ホームページ

島根大学医学部
創立50周年
Shimane University Faculty of Medicine
50th Anniversary

島根大学医学部50年の歩み

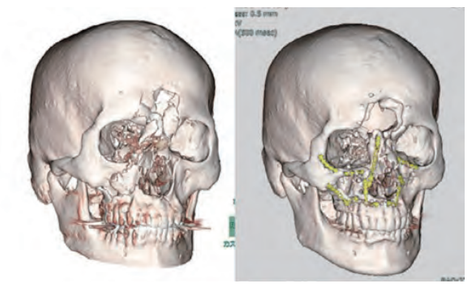
1971年	医学部設置推進本部設置
1975年	島根医科大学設置
1979年	附属病院設置・診療開始
1982年	大学院医学研究科博士課程設置
1985年	開学10周年記念式典開催
1989年	日本初の生体肝移植を実施（世界で4例目）
1995年	附属病院が特定機能病院に認定、開学20周年記念式典
1999年	看護学科設置
2003年	島根大学と統合、島根大学医学部として再編
2004年	国立大学法人化
2006年	地域枠推薦入学開始
2008年	がん診療拠点病院に指定
2011年	新病棟（C病棟）竣工
2017年	高度外傷センター竣工
2019年	難病診療連携拠点病院に指定
2022年	放射線治療棟竣工
2024年	医学教育分野別評価認定
2025年	医学部創立50周年

医学研究

医学部及び附属病院では、将来治療の可能性を広げるため、病気や身体の解明や治療開発に向けた研究にも力を入れています。

顔面・頭蓋底外科手術システムを用いた診療参加型臨床実習

医学部では、診療参加型臨床実習における教育効果の向上と教育研究環境の充実を目的として、顔面・頭蓋底外科手術システムを導入しました。顔面・頭蓋底領域は脳神経や血管が集中する解剖学的に極めて複雑な領域であり、高度な手術技術と多診療科連携が求められます。本システムは顕微鏡・外視鏡・内視鏡による高精細映像や4K3D映像、MR技術を活用し、複雑な解剖構造や手術手技を立体的に理解できる環境を実現しました。実臨床に即した学習を可能とするとともに、高度医療分野における教育・研究基盤の充実に貢献しています。



顔面外傷症例の整復（術前・術後）



地域医療を支える仕組み

医師の地域偏在、診療科偏在が課題となる島根県。高齢化が進み、交通インフラが整っていない環境の中で、遠方の病院までは通院できないという医療格差も生じています。医学部附属病院では、この課題の解消に取り組むとともに、地域と地域の医療を守るため、住み慣れた地域で安全最適な治療を受けることができる医療体制の構築を目指しています。

総合診療医養成に関する戦略的プロジェクト

医学部附属病院では、地域医療を支える総合診療医の養成を目的として、総合診療医センターを中心に戦略的プロジェクトを推進しています。地域医療機関とのネットワークを活用し、オンライン上で相談や情報共有を行うVirtual Officeの運用、教育コンテンツの整備、学生・研修医・専攻医へのキャリア支援などを実施しています。地域で活動する医師が教育・診療・研究に継続的に取り組める体制を構築し、地域医療を担う総合診療医を育成しています。令和7年度までに42名の専攻医を養成し、高い県内定着率を維持するなど着実な成果を上げています。

■ ICTを活用した地域連携と診療支援

離島や中山間地域で働く医師が孤立せず、日常診療の相談や専門的な支援を受けられるよう、ビジネスチャットツールを活用した「バーチャルオフィス」を運用しています。医療機関や地域の枠を超えて医師同士がつながり、診療上の相談や情報共有、医学生・研修医の受け入れ調整などを円滑に行っています。

■ 地域での学びを支えるオンデマンド教育

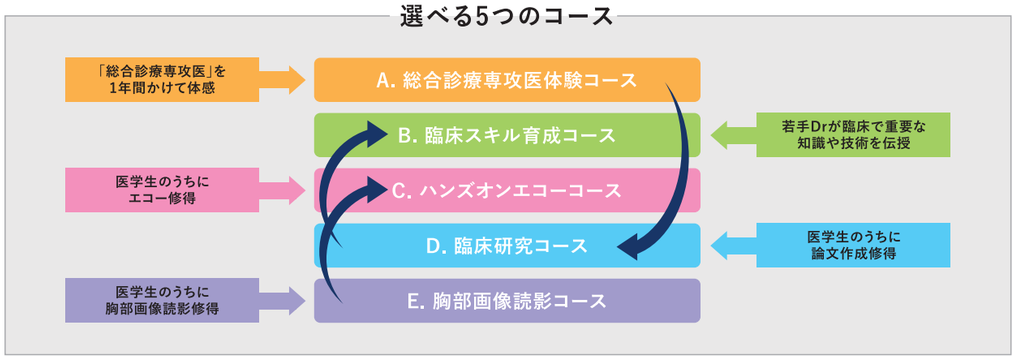
本センターのWebサイトでは、症候学や地域医療に必要な臨床知識、マネジメントなどの教育コンテンツを提供しています。時間や場所にとらわれず、必要な内容を繰り返し学べる環境を整え、地域の現場で働く医師の継続的な学習と実践力の向上を支えています。

■ 医学生の実践力を育む教育コース

医学生を対象に、5つの「高度総合診療力修得コース」を開設しています。臨床知識の習得に加え、患者や地域の課題を幅広く捉える包括的な対応力と、現場で求められる問題解決能力を育んでいます。早期から地域医療の現場に触れる機会を通じて、地域医療への理解を深め、将来のキャリア選択につなげています。

■ 島根県全体で支える総合診療医養成

島根県内11の総合診療専門研修プログラムと連携し、「オール島根」で総合診療医を育てる体制を整えています。医療機関や行政との協働により、専攻医が円滑に研修を進め、充実した学びを得られるよう支援しています。専門医取得後も継続的な学習やキャリア形成を支え、地域で活躍し続けられる環境づくりに取り組んでいます。



総合診療医センター
ホームページ

先端医療でつなぐ命

地域医療と先進医療が調和する大学病院を目指し、医学部及び附属病院は、新規治療の研究開発など新しい取組にも力を入れています。患者さんの生活の質の向上につなげる医療ができるよう、体制を整えています。

地域小児救命救急センターの設置による小児救急医療の充実

医学部附属病院では、小児救急医療体制のさらなる充実を図るため、2025年4月に地域小児救命救急センターを設置しました。同センターでは、重篤な小児救急患者を県内全域から24時間体制で受け入れ、小児に関わる各分野の専門医が連携して高度な集中治療を提供しています。また、より専門的な治療が必要な症例については県外の小児救命救急センターとの広域連携体制を整備しています。若手医師の育成にも取り組みながら、島根県の子どもたちの命を守る高度小児救急医療体制の強化を進めています。



県内の小児救急医療体制の充実

手術支援センター機能の拡充

医学部附属病院では、「安全・安心な手術」の実現に向けて手術支援センターの機能拡充を進めています。従来から実施している複数診療科が関わる高難度手術の調整支援や手術中合併症への対応に加え、令和7年度は術前管理機能を強化しました。手術に向けた全身状態の把握とリスク評価を一元的に管理するとともに、入退院管理センターとの連携を拡充し、手術決定時から退院を見据えた支援を開始する体制を整備しました。これにより、ハイリスク症例を含む患者に対し、多職種が連携して術前から術後まで切れ目なく支援する体制の充実を図り、より安全で質の高い医療の提供に取り組んでいます。



周術期管理チームのイメージ



グローバル

4 世界とつながる

海外の大学等とのパートナーシップを通じた
大学のグローバル化と、国際社会に通用する
感性や異なる文化・社会の課題を理解し
解決できる人材を育成する
グローバル教育を推進します。

国際的なパートナーシップ

特色ある国際水準の研究や平和な国際社会の発展に寄与する人材育成を行うには国際的なネットワークが欠かせないことから、本学では海外の大学や機関とのパートナーシップを積極的に推進しています 。

また、英語による授業やグローバル教育の充実、学生の海外派遣を推進するとともに、学内のグローバル環境の整備、留学生への支援強化及び受入れ拡大に取り組み、国際的な視野を持ち、多様な発想で地域課題の解決に貢献できる人材を育成しています。

国際センター
ホームページ

戦略的パートナーシップの構築

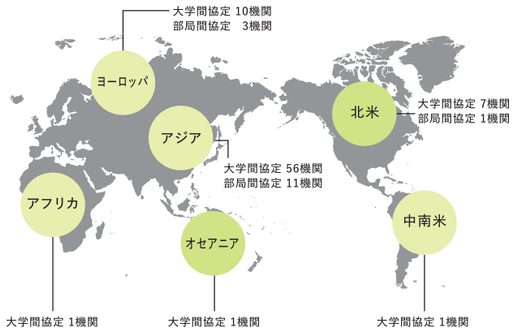
島根大学では、海外の大学・研究所等と学術交流協定を締結し、研究交流や学生交流を行っています。2026年4月1日現在、94機関と協定を締結しており、アジア、欧米、中南米、アフリカを含む世界27カ国・地域をカバーしています。海外ネットワーク構築に際しては、大学のグローバル化を見据えた戦略的パートナーシップを考慮しています。

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択されたことを受け、2026年1月にインドとの連携枠組みを体系的に構築し、教育・研究・人材育成の統合的発展を推進する戦略的拠点として、日印グローバル教育･研究センター（JIGER）を設立し、インド工科大学ハイデラバード校（IITH）をはじめとするインドの教育・研究機関と緊密に連携しています。

外国の大学等との学術交流協定の締結状況

大学間協定76機関 部局間協定15機関 その他3機関

2026年4月1日現在

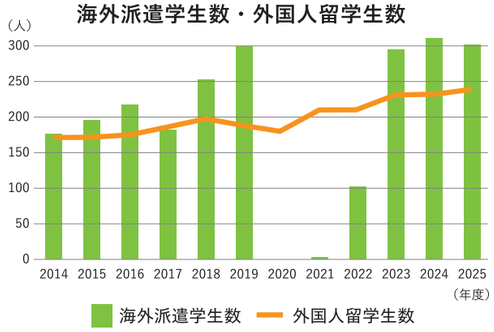


島根から世界へ、世界から島根へ

島根大学では、グローバル教育の推進に向けて、学生の海外派遣と留学生の受入の両面から国際交流の充実に取り組んでいます。学生の海外派遣支援の一環として、毎年6月に「しまだい留学WEEK」を開催し、多彩な国際交流イベントを通じて、学生が海外に目を向けるきっかけづくりを行っています。また、本学の留学制度や海外研修プログラムに関する情報を広く発信することで、学生の海外留学への挑戦を後押ししています。さらに、大学独自の奨学金制度を設けるなど経済的支援の充実にも努めており、2025年度の海外派遣学生数は約300名にのぼりました。

一方、海外からの留学生に対しては、渡日（入学）後の生活や学修を支援する学生チューター制度を設け、安心して学生生活をスタートできるようサポートしています。また、日本人学生と留学生との交流を目的としたイベントを定期的に開催し、多文化共生への理解を深める機会を提供しています。さらに、学生寮への入居や、私費外国人留学生向け民間奨学金の情報提供、島根大学支援基金による奨学金支給など、多方面から学生生活を支援しています。

海外派遣学生数・外国人留学生数



大学教育のグローバル展開力強化

人口減少や過疎化、人材不足など、日本の地方が直面する課題は、地域内の取組だけでは解決が難しくなっています。島根大学では、急速な成長を続けるインドとの連携を強化し、人材や知識の循環を生み出すことで、地域と世界を結ぶ新たな価値の創出に取り組んでいます。こうした国際的な協働を通じて、地域社会の持続的な発展を支える人材育成と地域の国際化を推進していきます。

日印グローバル
教育・研究センター
（JIGER）
ホームページ

JIGERの設立と新たな連携の始動

島根大学では、2025年5月12日、連携大学であるインド工科大学ハイデラバード校（IITH）との間で、地域で活躍する人材の育成に向けた教育・研究の組織的連携を推進する「中核的学術研究拠点（Center of Excellence）」に関する覚書を締結しました。この覚書に基づき、2026年1月には、日印間の教育・研究・人材育成を一体的に推進する戦略的拠点として、日印グローバル教育・研究センター（JIGER）を設置しました。本学とIITHの双方に拠点を設置することで、恒常的かつ持続的な教育・研究連携を展開しています。2026年2月27日、28日には、二日間にわたりセンター開設記念キックオフ・シンポジウムを島根で開催し、日本とインドから延べ160名が参加しました。これを契機として、新たな共同研究や教育交流が始まるなど、日印間における人材と知の循環は着実に動き出しています。

日印交流で育むグローバル人材

JIGERでは、島根大学とインドの大学との間で行われる交換留学をはじめ、学生交流や教育プログラムを日印両拠点から支援しています。2025年度は、島根大学から学部生向けサマースクールに8名、理系大学院生向けスプリングスクールに6名の学生が参加するなど、日印間の学生交流が着実に拡大しています。サマースクールでは、現地の学生や教員との交流を通じて異文化理解や国際的な視野を養い、スプリングスクールでは、インドの研究環境の中で専門分野に関する研究経験を深める内容となっています。一方、インドからの留学生は、本学での学修に加え、山陰地域の企業見学やインターンシップを通じて、日本の産業や地域社会への理解を深めています。これらの取組は、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の支援を受けて実施しており、多様な価値観を理解し、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に貢献しています。



IITHにあるCOE記念パネル



JIGERより修了証を授与された学生たち（IITHにて）



サマースクール参加者の集合写真（IITHにて）

JIGERキックオフシンポジウム（松江市にて）



ダイバーシティ

5 多様な力で未来をつくる

ダイバーシティ推進室
ホームページ

多様な力を積極的に活かす環境づくり

島根大学は、2019年6月に「島根大学ダイバーシティ推進宣言」を公表し、教育、研究、就労の場において、男女の性別だけでなく、国籍、信条、文化、年齢などのダイバーシティを積極的に活かすという視点をもった環境づくりを進めています。

誰もが学びやすく働きやすい環境づくり

ダイバーシティ推進室では「誰もが・学びやすく・働きやすい島根大学」を目指し、誰もが快適に過ごせる学内環境づくりに取り組んでいます。

2023年7月には「性の多様性に関する通称名等取扱要項」が定まり、自認する性別で悩んでいた学生の氏名や性別の変更が可能となりました。あわせて、SOGIや吃音についての勉強会や、障がいのある方の雇用についても積極的に進めております。（2025年度末　障がい者雇用率2.8%）

なお、2025年4月に材料エネルギー学部棟新設に伴い、本学のダイバーシティ&インクルージョン推進の一環で、5階フロアには男女別トイレの利用に困難や不安を抱える構成員をはじめ、多様な利用者に配慮したオールジェンダートイレを整備しました。



材料エネルギー棟5階オールジェンダートイレ

女性活躍の推進への取り組み

島根大学は、女性活躍推進のための事業主行動計画（2022.4.1～2026.3.31）として、女性教員比率24%以上、教授職に占める女性の割合13%以上、事務職員について管理職に占める女性の割合を18%以上の達成を目指してきました。

2023年10月以降、部局毎の女性教員比率の目標値を定め、教員の採用等に取り組んでいます。

また、教職員の仕事と生活の両立を推進するとともに、働きやすい環境の整備を目指し、教職員がそれぞれの能力を十分発揮できるようキャリアアップ支援セミナー等を開催した結果、2025年度末には、女性教員比率24.2%、教授職に占める女性の割合13.9%、女性職員の管理職比率20.7%を達成することができました。



キャリアアップ支援セミナー



SDGs

6 持続可能な社会へ

「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する島根大学の取り組み
ホームページ

地域課題に向き合う

島根大学では、SDGsを島根大学憲章に基づく行動指針として位置付け、教育・研究・医療及び地域貢献活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組んでいます。また、「島根大学SDGs行動指針」に基づき、地域や国際社会との連携を推進するとともに、学生及び教職員によるSDGs関連活動を支援する「島根大学SDGsユニット」制度を通じて、学生及び教職員が主体となったSDGsに資する活動を支援し、地域や国際社会とのパートナーシップを強化することで、持続可能な地域・社会の実現に貢献しています。

2025年度は学生主体SDGsユニットとして、14ユニットが認定を受けました。
その中から2ユニット紹介します。

『学生FBI』



島根大学SDGsユニット「学生FBI」は、経済的に困難な状況にあるひとり親家庭などを支援するNPO法人「しまね子ども支援プロジェクト」と連携し、活動に取り組んでいます。

主にフードバンク活動を通じて子どもの貧困やひとり親家庭の生活課題の解決に取り組んでいます。また、子どもたちや保護者を対象とした交流イベントの企画・運営にも積極的に取り組み、夏休み期間の宿題やっつけ会や、クリスマス会などのイベントを通じて地域とのつながりを育んでいます。こうした活動は、貧困や飢餓の解消だけでなく、孤立の防止や地域コミュニティの形成にも寄与しています。学生が主体的に企画・運営を担い、食や交流の機会を提供するとともに、地域住民や支援団体とのつながりを深めながら、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



『里山焼かんかね？』



島根大学SDGsユニット「里山焼かんかね？」は、中山間地域における環境保全や地域活性化を目的に、焼畑農業を軸とした活動に取り組んでいます。焼畑は、かつて地域で営まれていた伝統的な農法であり、里山の維持管理や農地の有効活用において役割を果たしてきました。

本ユニットでは、放置竹林を伐採して得られる資源を活用し、焼畑による農作物栽培や土壌づくりを実践しています。また炭の多孔質な性質を活かした土壌改良や炭素貯留にも着目し、「カーボンファーミング」の視点から気候変動対策や炭素循環について学ぶ機会を創出しています。

地域住民や行政、関係団体とも連携しながら、持続可能な農業や里山保全の実践を進めるとともに、活動成果を学内外へ発信し、SDGsの普及啓発にも貢献しています。地域資源の循環利用を推進しながら、環境保全と地域活性化の両立を図り、持続可能な地域社会の実現を目指しています。



第３章

大学経営・財務戦略

地域や社会のニーズを
大学経営に反映し
改革と機能強化に取り組む

北側から見たキャンパス全景（松江キャンパス）

メインストリート（松江キャンパス）

1 大学経営

ステークホルダーとの深い対話や
共創などを通じて信頼関係を
構築するとともに、
積極的な情報提供により
透明性の高い大学経営を行います。



総合理工学部3号館の中庭

大学経営改革を強化し推進

島根大学では、第4期中期目標・中期計画に加え、中長期的なビジョンと実行計画をまとめた「島根大学ビジョン2021」を一体として推進し、自律的経営の確立及び島根創生への貢献に向けた大学経営を行っています。特に島根県の主要産業がマテリアル関連産業であることを背景に、島根大学の強み・特色でもある材料科学分野を起点とした経営改革に取り組んでいます。

同分野の研究力強化（次世代たたら協創センター”NEXTA”の設置）、高度専門人材の育成（材料エネルギー学部の設置）、研究成果の社会還元（先端マテリアル研究開発協創機構の設置）に続き、材料エネルギー学部との6年一貫教育により高度な専門知識と実社会を連動させ解決策を見出し、産業界の成長・発展をけん引できる高度な人材を育成するため、2027年4月に材料エネルギー研究科を設置します。

また、2022年度に採択された「国立大学経営改革促進事業（文部科学省）」をベースとして、同分野を先鋭研究領域とする材料エネルギー学部の取組をロールモデルとし、各学部でもそれぞれの強みを生かした先鋭研究領域を展開する取組を継続しています。一線級人材を獲得・配置するなどリソースを集中させ、大学全体の研究力強化を図り、更なる外部資金の獲得を目指しています。

上記の経営改革の推進にあたっては、今後も、多様なステークホルダーの皆様との双方向の対話の機会創出など、積極的なエンゲージメントによる信頼関係構築や情報発信による透明性の高い大学経営を行います。

材料エネルギー研究科の概要

身に付く能力

- 材料の特性や機能を多角的にとらえ、多様な知識を融合し、解析・設計方法を有機的に結合させ、材料研究における新たな示唆を生み出せる。
- 材料に対する要求を幅広く理解し、社会的な責任を認識したうえで、材料の設計・開発から回収までをエネルギー変革と一体として俯瞰にとらえることができる。
- 社会課題やニーズを的確に抽出し、研究の社会実装を実現するまでの道筋を示すことができる。

■カリキュラムイメージ

修士課程

修士論文の完成【学術＋事業化構想】

学術と産業界の往来・連動

- 世界で尖る優れた研究
  - 融合教育：材料科学と計算科学の個々の知識を融合、高度化融合による材料開発の新たなアプローチ、開発時間の短縮
- エネルギー情勢や社会課題理解 課題解決に向かう
  - 俯瞰教育
  - 課題解決に必要な知の修得
- ここにしかない教育
  - 実装教育：多様化・複雑化する最終製品や部素材に求めるニーズの把握、研究で生み出された技術の社会実装を目指した事業化提案

大学院授業科目の早期履修 ／ 学士課程との有機的な連動

学士課程

卒業研究を選択制に　卒業論文／長期インターンシップ／グローバル型の3つのタイプにより学生の主体的学びを推進

マテリアル起点の社会実装教育を展開

マテリアル系科目	インフォマティクス科目	エネルギー戦略科目	社会実践科目	グローバル・プレゼンテーション科目
金属系材料、セラミックス材料、有機材料、無機材料等 幅広い材料の専門科目	マテリアルズインフォマティクス、状態図等情報技術を材料開発に活用 プログラミング、機械学習等の情報工学	カーボンニュートラル社会のための材料、エネルギーシステムの持続的活用を実現する保全学	学部の研究成果を活用した事業化構想（通年必修のアントレプレナーシップ教育）	海外大学のオンライン講義（オックスフォード・ヘルシンキ） 徹底した英語教育・4技能育成

自律的経営の確立・島根創生

事業期間　関連ページ

内閣府
2023～2026年 ※展開枠
「地方大学・地域産業創生事業」（2018年度～）／（2022年度「展開枠『先端金属素材のグローバル拠点の創出』」採択）
たたらプロジェクト
★次世代たたら協創センターの設置
P21

内閣府
2022～2023年度
各年度1億円
「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」
材料科学分野における教育・研究の強力な推進
P17

文部科学省
「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」（2022年度選定）
入学定員40人増の実現
★材料エネルギー学部の設置
P17

文部科学省
2023年度
10億円程度
「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」
産学協創インキュベーションセンター整備
★先端マテリアル研究開発協創機構の設置
P22

文部科学省
2022～2025年度
14億円程度
「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）」
先鋭研究領域の創出・拡大、全学的な学部改革の推進
P24、25

大学改革支援・学位授与機構
2026～2035年度
8億円程度
「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援「重点分野支援枠」）」
入学定員52人増の実現
★大学院材料エネルギー研究科の設置
（2027年4月）

先端金属素材研究の強化・専門人材育成の強化



次世代たたら協創センター

教育・研究の社会実装、強みのある研究を徹底強化



材料エネルギー学部棟

人と企業を呼び込むハブへ



産学協創インキュベーションセンター

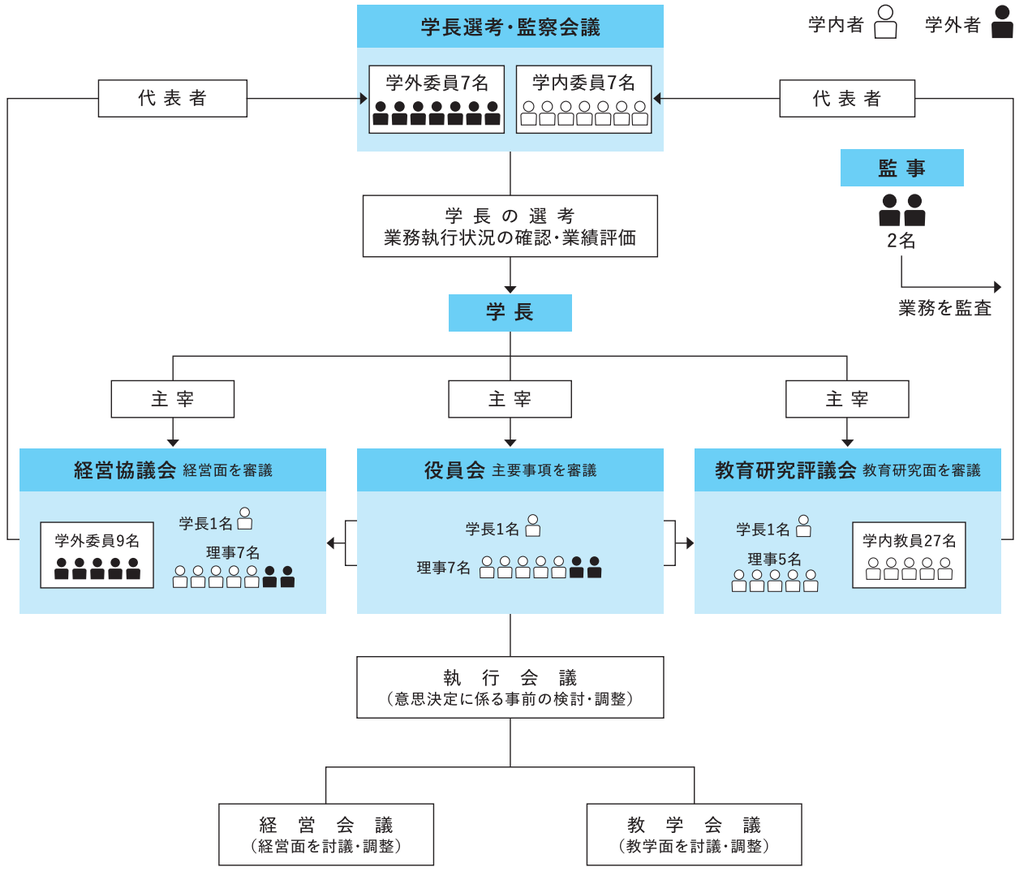
2

ガバナンス

島根大学では、
地域や社会のニーズを
大学経営に反映させるとともに
適正に業務を行うための
仕組みを整えています。

ガバナンス体制

島根大学では、全学的な視点に立った機動的な意思決定を確保するため、法人の長であり経営と教学の最終責任者である学長の強いリーダーシップの下、理事、副学長及び学長特別補佐を置き、学長の補佐体制を構築しています。また、法人経営を担う中核人材登用における多様性の確保の観点から、女性教職員の役員及び管理職への積極的な登用を行っています。学長の意思決定を支える仕組みとして、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置しています。学長は「学長選考・監察会議」で選考され、文部科学大臣が任命します。同会議は、経営・教学双方の最終責任者である学長を選考するため、経営協議会の学外委員と教育研究評議会評議員で構成されています。また、学長の業績評価等も行っており、チェック機能の役割も果たしています。国立大学法人の業務が適正に行われているかを監査するために監事が置かれています。監事は、財務や会計の状況だけでなく、ガバナンス体制等についても監査しています。



内部統制システム強化に係る主な取組について

内部統制システムとは、島根大学の業務を法令等を遵守しつつ適正に行っていくために学内に整備・運用している仕組み全体を言います。島根大学では、内部統制システム運用規則その他の規則を定め、役員による定期モニタリングの実施、リスクが顕在化しないよう予防するためのリスク管理の活動、及びリスクが顕在化し危機が発生した場合に損失を最小限に抑えるための危機管理の活動等、様々な取組を通してシステムを運用し継続的な見直しを図っています。

また、コンプライアンスを内部統制システムの枠組みの中で一体的に推進することとし、コンプライアンス推進規程や通報規則を定めて、教職員への周知やコンプライアンスに違反した事実等が適切に報告・通報される仕組みを運用しています。

内部統制システム運用体制

内部統制システムの強化

役員会での定期モニタリングの実施
毎年、全学的な統制に係るリスクから重要性の高いテーマを選定し、モニタリング（毎月1テーマ）を実施。必要な改善策の検討、実践を行っています。さらに、翌年度、業務へ適切に反映されているか検証し、PDCAサイクルによる継続的な改善を図っています。

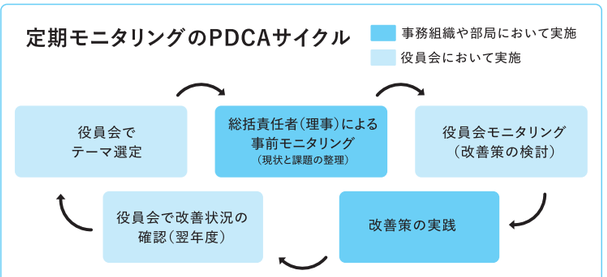
リスク管理委員会によるリスク管理
毎年、事務組織で所掌する業務プロセスの中から重要度が高いプロセスを選出し、その過程や手続きにおけるリスクを分析・評価しています。さらに、その結果を役員会において報告しています。

危機管理委員会による危機管理
災害等に対応するため、「業務継続計画（BCP）」、「消防計画」等を策定しています。さらに毎年、業務継続の取組を継続的に改善していくための活動計画を策定・実施して、継続的な体制強化に取り組んでいます。

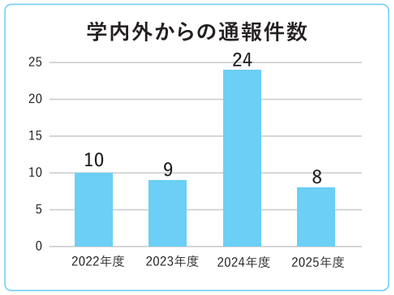
コンプライアンスの推進
役職員が遵守すべき「行動規範」を定め、業務遂行の基本姿勢を示したうえでコンプライアンスの推進を実践しています。また、講習等の年度計画である「コンプライアンス・プログラム」とコンプライアンス違反を報告する「インシデント報告制度」を適切に運用しています。

内部及び学外者からの通報の取扱い
本学では、消費者庁が定めた指針に準拠した規則を定め、学内外からの通報に適切に対応する仕組みを運用するとともに、通報者の保護に万全を期しています。また、通報窓口は外部にも設置しています。

定期モニタリングのPDCAサイクル



学内外からの通報件数





3 財務戦略

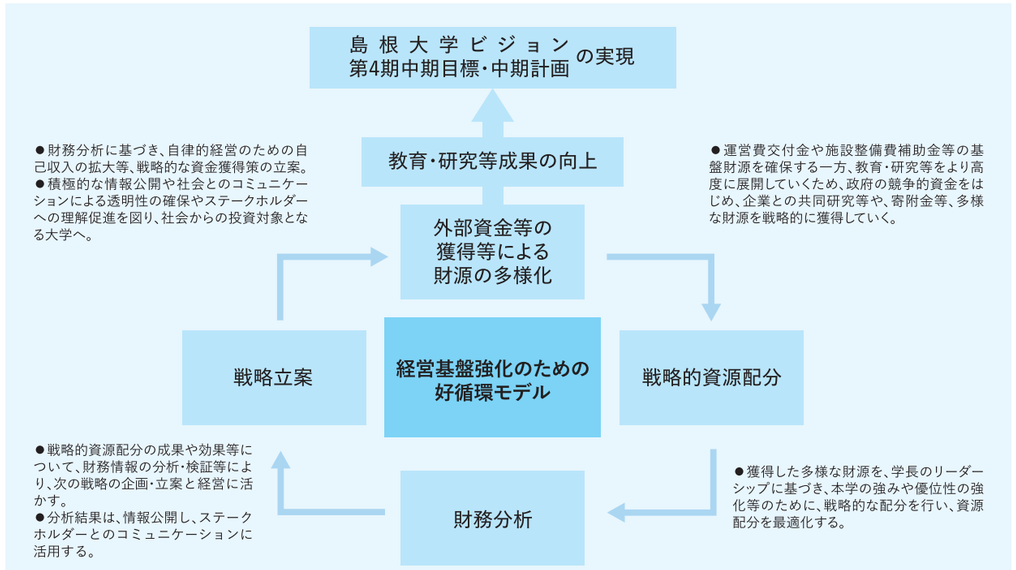
多様な財源による財務基盤の強化と
適正な資源配分により
大学運営の効率化を図ります。



自律的かつ透明性の高い大学経営の実現に向けて

島根大学が持つ強みや優位性を十分に活かしつつ、教育・研究等の成果を向上させ、社会的価値を創造し続け、様々なステークホルダーの期待に応えていくためには、活動資金を生み出す経営基盤を強化し、その状況や成果を情報開示するなど、自律的かつ透明性の高い大学運営を行う必要があります。

以下のように、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、戦略的な経営資源を獲得・拡大し、学長のリーダーシップにより、中長期的な人事計画等に基づき、効果的・効率的な資源配分を行い、その成果を分析し、次の戦略の企画・立案と経営に活かす好循環のサイクルを構築することにより、大学の持続的な発展のための機能強化、将来ビジョンの実現を目指します。



戦略的資源配分の取組について

島根大学では、第4期中期目標・中期計画や島根大学ビジョン2021を着実に実施・達成するため、学長のリーダーシップの下、メリハリのある戦略的かつ効果的な予算配分を行うなど、学内の資源配分を最適化しています。

2026年度は、戦略的機能強化推進経費として、約17億円を確保し、大学の機能強化を図るため、島根大学の重要課題である研究力強化に資する経費の配分や、強み・特色を生かした競争力強化に資するプロジェクトを推進するための支援経費の配分等を行っています。

2026年度戦略的機能強化推進経費

事　項	説　明
ビジョン実現に沿った教職員配置の実施	大学全体の教育・研究の機能強化に必要な教職員人件費の再配分を行い、優秀な人材の採用を推進するための経費
ビジョン実現に沿った事業の実施	
ビジョン実現のための戦略事業	島根大学の機能を拡張し、ビジョンの実現を加速するために必要な組織整備や設備整備等に要する経費
戦略的機能強化推進事業	教育・研究力を高め、強み・特色を生かした持続的な発展のための競争力強化に資するプロジェクト等への支援経費
研究支援事業	重要な研究費財源である科研費の獲得を促進・支援する経費等、島根大学の研究力強化を図るための経費
学内環境整備事業	キャンパスマスタープランに基づき、より安心・安全で魅力的な教育・研究環境を整備し、学内環境のアメニティを向上させるための経費
インフラ長寿命化計画等施設整備事業	インフラ長寿命化計画に基づき、教育・研究活動等に不可欠な建物・基幹設備等を効果的・効率的に長寿命化し、維持管理を図るための経費

決算情報　財務戦略の取組を島根大学の決算情報に紐づけて説明していきます。

島根大学の財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における法人の財政状態を明らかにするものです。すべての資産、負債及び純資産を記載し、負債と純資産は「調達した資金の内訳」を、資産は「調達した資金の運用形態」を示しています。

貸借対照表　（単位：百万円）

	2024年度	2025年度	対前年度増減額
①資産の部			
固定資産	54,164	52,214	△ 1,949
有形固定資産	51,757	50,045	△ 1,711
土地	17,806	17,794	△11
建物・構築物	61,662	62,374	711
工具器具備品	28,888	29,852	963
減価償却累計額等	△ 60,745	△ 64,081	△ 3,336
建設仮勘定	23	9	△ 14
その他有形固定資産	4,121	4,096	△ 24
無形固定資産	922	496	△ 425
ソフトウェア	901	475	△ 425
その他無形固定資産	20	20	0
投資その他の資産	1,485	1,672	187
投資有価証券	1,460	1,659	198
減価償却引当特定資産	23	12	△ 11
流動資産	14,174	13,790	△ 384
現金及び預金	8,875	8,057	△ 818
未収入金	4,931	5,253	322
その他流動資産	368	479	110
資産合計	68,339	66,004	△ 2,334

	2024年度	2025年度	対前年度増減額
②負債の部			
固定負債	15,190	13,348	△ 1,841
借入金	9,455	8,540	△ 914
リース債務	1,998	1,094	△ 903
退職給付引当金	1,118	1,186	67
その他固定負債	2,617	2,526	△ 90
流動負債	9,143	8,644	△ 499
運営費交付金債務	350	63	△ 287
寄附金債務	1,554	1,704	150
預り補助金・預り施設費	103	183	80
前受受託研究費等	373	527	154
借入金	914	914	0
未払金	4,133	3,536	△ 597
リース債務	956	907	△ 48
その他流動負債	758	807	49
負債合計	24,334	21,992	△ 2,341
③純資産の部			
資本金	38,738	38,732	△ 5
資本剰余金	△ 5,130	△ 5,064	65
利益剰余金	10,397	10,344	△ 52
純資産合計	44,005	44,012	6
負債・純資産合計	68,339	66,004	△ 2,334

（注）各金額は、百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

「貸借対照表」のポイント

①資産の部：660億4百万円（前年度比23億34百万円減）

令和7年度は、既存資産に係る減価償却が進行したことにより、資産総額は減少しました。一方で、総合理工学部2号館改修工事や生物資源科学部の設備改修を進めるとともに、超高分解能コアスキャナー式多元素分析システムや金属3Dプリンタシステムなどの先端研究設備を導入し、教育研究環境の充実を図りました。

今後、これらの施設・設備を活用して研究力強化を推進するとともに、地域企業との共同研究や技術開発を支える産学連携基盤の充実につなげていきます。

②負債の部：219億92百万円（前年度比23億41百万円減）

附属病院再開発事業等に係る借入金の計画的な返済を進めたこと等により、負債総額は減少しました。高度医療の提供や地域医療を支える施設・設備への投資を継続しながら、将来を見据えた健全な財務運営に取り組んでいます。

③純資産の部：440億12百万円（前年度比6百万円増）

純資産は440億円となり、総合理工学部2号館改修をはじめとする施設整備や研究環境の充実を進めながら、前年度と同水準の財務基盤を維持しました。令和7年度は1億43百万円の当期総利益を計上し、これを教育研究高度化積立金として将来の教育・研究環境整備や機能強化に活用する予定です。

島根大学の運営状況（損益計算書）

損益計算書は、一事業年度における法人の運営（経営）状況を明らかにするものです。すべての費用とこれに対応するすべての収益を記載し、収益から費用を差し引いた金額を利益又は損失（当期総利益（損失））として示しています。

損益計算書

（単位：百万円）

①経常費用	2024年度	2025年度	対前年度増減額
教育経費	1,576	2,052	476
研究経費	1,944	1,783	△ 161
診療経費	15,591	16,713	1,122
教育研究支援経費	385	393	7
受託研究費等	962	1,180	217
人件費	20,187	21,116	928
一般管理費	1,128	1,176	48
その他の費用	165	104	△ 61
経常費用計	41,942	44,520	2,578

②経常収益	2024年度	2025年度	対前年度増減額
運営費交付金収益	10,447	10,430	△ 17
学生納付金収益	3,732	3,783	50
施設費・補助金等収益	1,710	2,660	950
附属病院収益	23,976	25,305	1,329
受託研究等収益	1,013	1,254	240
寄附金収益	717	678	△ 38
その他の収益	489	518	28
経常収益計	42,087	44,632	2,544

③経常利益	145	111	△ 33
臨時損失	0	0	0
④当期総利益	492	143	△ 349

臨時利益	2	2	0
目的積立金取崩額	345	29	△ 315

（注）各金額は、百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

「損益計算書」のポイント

①経常費用：445億20百万円（前年度比25億78百万円増）

附属病院における診療機能の充実や教育研究活動の推進に加え、人事院勧告への対応、高額薬剤を用いた治療の増加などにより、人件費及び診療経費が増加しました。医療の質向上や人材確保を進めるとともに、学生支援や教育研究環境の充実にも継続的に取り組んでいます。

②経常収益：446億32百万円（前年度比25億44百万円増）

附属病院では、高額薬剤を用いた治療や高度医療の提供、外来患者数の増加などにより附属病院収益が増加しました。また、授業料等減免費交付金の多子世帯への補助拡充に伴う補助金収益の増加や、各種外部資金の獲得により、財源の充実が図られました。

③経常利益：1億11百万円（前年度比33百万円減）

教育・研究・診療活動を着実に推進しながら黒字を維持し、安定した大学運営を継続しています。一方で、附属病院収益や補助金収益は増加したものの、人件費や診療経費の増加がこれを上回り、経常利益は減少しました。

④当期総利益：1億43百万円（前年度比3億49百万円減）

当期総利益は1億43百万円となりました。利益は今後の教育研究環境の充実や大学機能の強化に活用し、地域社会の発展に貢献する教育・研究・医療活動の推進に役立てていきます。

外部資金等の多様な財源の獲得に向けて

島根大学では、運営費交付金に加え、受託研究、共同研究、受託事業、寄附金など多様な外部資金の獲得を通じて、教育研究活動の充実と地域・社会への貢献を推進しています。

2025年度の外部資金獲得額は前年度を大きく上回りました。特に受託研究は過去5年間で最高水準となり、本学の研究活動の活発化が成果として表れています。

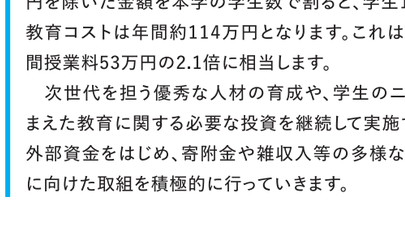
受託研究の増加を牽引したのは医学系分野です。AMED医学系研究支援プログラムの採択をはじめ、大型競争的資金の獲得が進み、受託研究受入額の増加に大きく貢献しました。さらに新興感染症ワクチン・治療用抗体研究開発センターでは、ワクチンや治療用抗体の研究開発を推進し、研究成果の社会実装にも取り組んでいます。

材料科学分野では、先端マテリアル研究開発協創機構を中心に国内外の研究機関・研究者及び企業等との協創を推進しています。2025年度に国内外の第一線研究者を招へいして開催した「最先端光計測シンポジウム」には、アメリカ、イギリス、ドイツ、ポーランド、インド、中国等から220名以上が参加し、本学の強みである金属材料分野をはじめとする最先端の研究成果を発信することを通じて、新たな共同研究や外部資金獲得につながる機会を創出しました。

また、オープンイノベーション推進本部では、産学官連携による共同研究の推進に加え、教員の優れた研究成果の社会実装と事業化に向けた支援を行っています。2025年度は、大学発新産業創出基金事業（PSI事業）のGAPファンドへの申請支援により3件のプロジェクトが採択されたほか、金融機関や専門家との連携による伴走支援を実施しました。研究成果の事業化とイノベーション創出を通じて、新たな外部資金の獲得につながる好循環の形成を推進しています。

今後も、多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進するとともに、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究の強化に努めていきます。

図1　2025年度収入状況



2025年度決算報告書より（※前年度からの繰越額を含みます）

図2　外部資金受入額・受入件数の推移



2025年度附属明細書より（※前年度からの繰越額を含みません）

活動別コストの内訳

島根大学の主たる活動である教育・研究・診療の3つの活動について、各活動に要する人件費等のコストや損益計算書に表示されないコスト（科学研究費補助金等の執行額、減価償却相当額等）についても各活動別に分類し整理することで、財務諸表上では直接読み取ることのできない各活動別コストの「見える化」を行いました。

2025年度の総コスト463億円のうち、教育コストは78億円であり、そのうち附属学校等の教育活動に関するコスト7億円を除いた金額を本学の学生数で割ると、学生1人あたりの教育コストは年間約114万円となります。これは学部生の年間授業料53万円の2.1倍に相当します。

次世代を担う優秀な人材の育成や、学生のニーズ等を踏まえた教育に関する必要な投資を継続して実施するために、外部資金をはじめ、寄附金や雑収入等の多様な財源の獲得に向けた取組を積極的に行っていきます。

4 支援基金・島大会員

グローバルな感性と社会人力を身につけ、
自ら学ぶことのできる学生を支援します。

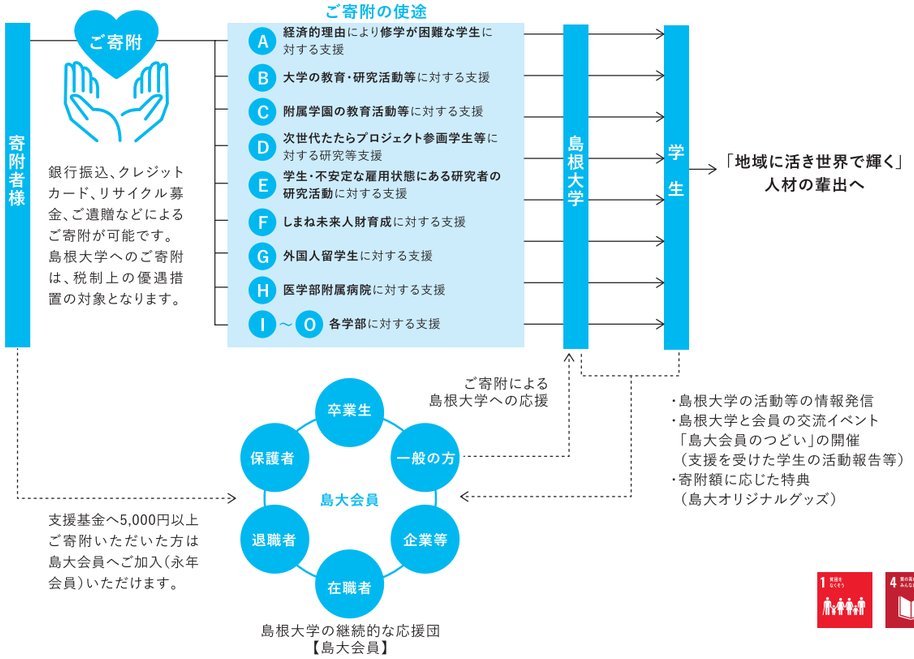
支援基金ホームページ
TEL 0852-32-6015

学生の学びたい気持ち・挑戦を支援する基金

「地域に活き世界で輝く大学」を目指す島根大学は、2006年度に島根大学支援基金を設立し、卒業生、保護者、企業、地域の方々等、皆さまからご寄附を賜り、様々な学生の活動への支援を実施しています。これまで、経済的に困窮する学生への支援、学生の留学支援、学生ベンチャー支援、大学院学生への学会発表のための旅費支援、学生の島根県内への定着支援等に活用させていただいており、意欲と能力のある学生の学び・挑戦を支援することができております。

また、2017年10月に、支援基金への寄附を通じて島根大学を応援してくださる皆さまの会員制度である「島大会員」を発足させました。会員の皆さまからの応援が、本学の大きな支えとなっています。会員の皆さまには本学の活動等に係る情報発信、本学と会員の交流イベント「島大会員のつどい」の開催、寄附額に応じた特典（島大オリジナルグッズ）等をご用意しています。

支援基金の仕組みと島大会員





「夢チャレンジ奨学金」で学生支援

2025年度は、1,419名の皆さまから1億8,985万円（※）のご寄附を賜り、延べ244名の学生への修学支援等を実施しました。中でも、経済的な理由で学業の継続を断念することのないよう支援する「夢チャレンジ奨学金」を受給した学生から、多くの感謝の声が寄せられました。　※2025年度においては、医学部創立50周年事業により使途I「医学部に対する支援」の受入額が増加。

「夢チャレンジ奨学金」支援学生からの感謝の声

●経済的な不安が軽減されたことで、タイでの海外インターンシップに挑戦することができました。本奨学金は、私に挑戦する機会と自信を与えてくれた大きな支えであり、将来社会に貢献できる人材へ成長するための重要な一歩となりました。（総合理工学部　3年生）

●生活にゆとりが生まれ、大学院への進学をより現実的な目標として考えられるようになりました。貴重なご支援に心より感謝し、その期待に応えられるよう今後も努力してまいります。（人間科学部　3年生）

ホームカミングデー 2025 を開催

2025年10月にホームカミングデー2025（第10回島大会員のつどい同時開催）を開催しました。この催しは、卒業生をはじめ、島大会員、地域住民、保護者などの皆さまをお迎えし、教職員OB・OGと在学生も交えて、島根大学との交流を深めていただくことを目的として開催しています。当日は、海外留学やサークル活動に関する学生発表を行ったほか、法文学部の宮澤文雄准教授による「『怪談』の裏側を読む～小泉八雲の創作背景～」と題した講演を実施しました。参加者からは、「学生たちの頑張りを知ることができて嬉しかった」といった声が寄せられました。また、講演を通じて、小泉八雲の生い立ちや作品への理解を深める貴重な機会となりました。


ホームカミングデー2025の様子

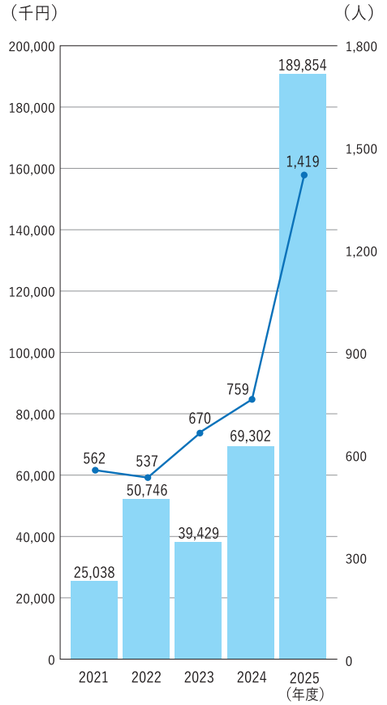
支援の実績（2025年度）

学生団体等支援事業の人数は含まない。

事業名	人数	金額（円）
A 経済的理由により修学が困難な学生に対する支援	**50**	**13,300,000**
夢チャレンジ奨学金	19	4,000,000
大学院修士課程等進学支援奨学金	31	9,300,000
B 大学の教育・研究活動等に対する支援	**37**	**7,886,095**
グローバルチャレンジ奨学金	26	3,100,000
中長期インターンシップ奨学金	9	270,000
学生ベンチャースタートアップ支援奨励金	2	1,000,000
学生団体等支援事業	40団体	1,142,825
西村慶代音楽教育振興基金	–	194,510
音楽教育振興基金事業	–	119,950
SDGs・カーボンニュートラル事業支援	–	278,545
理系進学啓発イベント支援事業	–	280,265
島根大学のブランディング基金	–	500,000
学生のキャンパスライフ環境改善のための支援	–	1,000,000
C 附属学園の教育活動等に対する支援	**–**	**1,049,950**
附属学校教育環境整備	–	1,049,950
D 次世代たちプロジェクト参画学生等に対する研究等支援	**7**	**972,490**
次世代たち奨学金	7	972,490
E 学生、不安定な雇用状態にある研究者の研究活動に対する支援	**111**	**2,202,000**
大学院学生に対する学会発表等に関する奨学金	111	2,202,000
F しまね未来人財育成に対する支援	**33**	**7,641,645**
県内定着奨学金	33	7,641,645
G 外国人留学生に対する支援	**6**	**1,100,000**
留学生支援事業	6	1,100,000
H 医学部附属病院支援事業	**–**	**11,000,000**
医療機器購入基金	–	11,000,000
I 医学部に対する支援	**–**	**11,661,995**
医学部支援事業	–	11,661,995
M 総合理工学部に対する支援	**–**	**500,000**
地球科学科活動支援金	–	500,000
合　計	244	57,314,175

使途J～Oは事業を安定的、継続的に実施するため、一定額を財源として確保する目的で2025年度は支援を実施していません。

寄附受入額等の推移



5

共同・受託研究／ご寄附の受入手続

研究開発や事業を進めていく過程で
生じる課題解決のご相談に
応じさせていただきます。

共同研究、受託研究、学術・技術指導制度／ご寄附の受入手続

島根大学は、これまでも多くの企業及び団体等との皆様と、社会の様々な要請に応えうる多様な分野の研究を推進するとともに、国際的に通用する研究拠点を構築するため、分野間の融合による特色ある先進的な研究を強化し、また地域に根ざした大学として、地域課題に立脚した特色ある研究を推進してまいります。皆様が研究開発や事業を進めていく過程で問題が生じることがありましたら、ぜひ島根大学へご連絡ください。大学の様々な分野の専門家や産学官連携コーディネーターが課題解決についてご相談に応じさせていただきます。

また、皆様からのご寄附を教育・研究・医療を通して学術研究の成果を広く社会に還元するために活用させていただいております。今後も皆様の期待に応えられるよう一層努力してまいりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

人とともに 地域とともに
島根大学
SHIMANE UNIVERSITY



1 共同研究
2 受託研究
3 学術・技術指導
4 寄附金

企業等
CORPORATION



① 共同研究

共同研究とは、民間等外部機関から研究費及び研究者を受け入れ、共通の課題に対して共同して行う研究です。研究者を派遣いただき、本学において共同して研究を行う派遣型と、それぞれの職場で分担して研究を行う分担型の制度があります。知的財産は契約書に基づき貢献度等に応じて決定します。
※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

② 受託研究

受託研究とは、民間等外部機関から委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者に負担していただきます。共同研究とは異なり、本学のみで研究を行い、その成果を委託者に報告します。知的財産は原則大学に帰属となります。
※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

③ 学術・技術指導

学術・技術指導とは、民間等外部機関からの相談を受けて、教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導、助言、コンサルティング、簡易的な実験・分析を行うことにより、業務活動を支援するものです。新たな研究開発を伴わないものに限定されます。A4 1枚の申請書で完結するため、迅速に対応可能です。知的財産が発生した場合は別途協議させていただきます。

④ 寄附金

寄附金とは、企業や個人の皆様からご支援をいただくものです。各学部・大学院や特定の研究者への学術研究、診療、教育活動の奨励、その他本学が行う業務等への経費として使用させて頂きます。※学生支援のためのご寄附は、P45の支援基金をご参照ください。

島根大学における連携のかたち

研究課題に適当な研究者を紹介して欲しい → 産学官連携コーディネーター

研究者と一緒に研究したい	共同研究
研究者に研究を委託したい	受託研究
研究者に指導、助言、簡易的な実験等を依頼したい	学術・技術指導
大学の活動を支援したい	寄附金

各制度の詳細

各制度の詳細については、大学ホームページに掲載しております。
以下QRコードよりご確認ください。

共同研究 / 受託研究 / 学術・技術指導 / 寄附金

産学官連携コーディネーターとは

企業等からの問い合わせに対し、適切な研究者を紹介するとともに、研究計画などについてアドバイスを行います。

各種お問い合わせ

研究者の紹介に関する問い合わせ

地域未来協創本部 産学連携部門（松江地区）
メール：crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp
電　話：0852-60-2290

地域未来協創本部 地域医学共同研究部門（出雲地区）
メール：cmrc@med.shimane-u.ac.jp
電　話：0853-20-2912

事務手続きに関する問い合わせ

研究・地方創生部 研究推進課 産学連携グループ
メール：rsd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp
電　話：0852-32-9728, 6055

■医学部 50 周年記念事業

島根大学医学部創立50周年を記念し、地域医療と医学教育の未来を支える取組のための募金をおこなっています。

寄付者様のご芳名は、感謝の意を込めて50周年特設サイト等に掲載させていただきます。

【お問い合わせ先】
医学部 総務課企画調査係
TEL：0853-20-2018
Email：50th@med.shimane-u.ac.jp

島根大学医学部 創立50周年
Shimane University Faculty of Medicine 50th Anniversary

詳細はこちら▼

■学内デジタルサイネージ

松江キャンパスの第一食堂（ソーニョ）内に2台のデジタルサイネージを設置しており、そこでは企業様の映像広告を放映することができます。食堂は多くの学生が利用する施設であり、学生に向けた企業様の知名度向上の効果が期待できますので、掲載をご希望の企業様はお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 企画部 企画広報課 TEL：0852-32-9729
Email：gad-koho@office.shimane-u.ac.jp



■ネーミングライツ募集

学内の施設や講義室等に企業名などを付すことができるネーミングライツ（命名権）制度を導入しています。

命名権の取得により、学生に対する企業の認知度向上が期待できます。なお、島根大学では命名権の対価（命名権料）を教育研究環境の充実に活用するため、企業等の皆様の地域・社会貢献活動にも繋がります。ご関心をお持ちの企業等の皆様は、お気軽にお問い合わせください。

詳細はこちら▼

【お問い合わせ先】
財務部 財務課
TEL：0852-32-6023
Email：fad-zaimu@office.shimane-u.ac.jp



muRata Learning Commons



島根電工ソーニョ



KONOIKE Drafting Room



TechnoProject みらいラボ



島根大学ビジョン2021



環境・SDGs報告書2026



統合報告書2026データ編

webアンケート

「島根大学 統合報告書2026」をお読みいただきありがとうございました。
ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後の統合報告書の改善、充実に取り組んでまいります。
ぜひ、皆様のご意見をお聞かせください。

島根大学ウェブマガジン ShimaDAY 開設

島根大学では、2026年度より新たな広報媒体としてウェブマガジン「ShimaDAY（シマデイ）」を開設しました。学生・教職員の挑戦や想いを通して、島根大学の“今”と“未来”を伝えるウェブメディアです。OB・OG紹介、学生の活躍、地域連携の取組など多彩な話題を、親しみやすくわかりやすい視点で発信しています。

人とともに 地域とともに
島根大学
SHIMANE UNIVERSITY

〒690-8504
島根県松江市西川津町1060
TEL.0852-32-6100
https://www.shimane-u.ac.jp/
Email:webinfo@office.shimane-u.ac.jp

【統合報告書に関するお問い合わせ先】
企画部企画広報課広報グループ
gad-koho@office.shimane-u.ac.jp

島根大学
ホームページ

島根大学公式ロゴマークグッズ

ロゴマークを活用したオリジナル商品として、クリアファイルやトートバッグ、ネクタイやポケットチーフ、ペーパーナイフ等を販売しています。これからも、本学に親しみや愛着を感じていただける商品の展開に努めてまいります。松江、出雲の両キャンパスの生協ショップにて取り扱っていますので、ぜひご活用ください。



ロゴマークについて

島根の「し」をモチーフに、3本のラインを学生・教職員・ステークホルダーの協働に見立て、人と自然、教育と研究、地域と世界等、さまざまな要素を「島根大学」が起点となって編み込んでいく様子を表現しています。縁結びの地に立地する総合大学として、「知の結び」を社会へ広げ、共に発展していく決意が込められています。

表紙写真：松江キャンパス外観
【報告対象期間】2025年4月1日～2026年3月31日（ただし、一部前後の内容を含みます）